

**JASDAQ**

平成 17 年 3 月 11 日

各 位

会社名 株式会社テレウェイヴ
 代表者名 代表取締役社長 村山 拓哉
 (JASDAQ・コード2759)
 問合せ先 常務取締役 原 紳二
 電 話 03 - 5339 - 2301

子会社の異動（取得）に関するお知らせ

当社は、当社グループがソリューション事業において提供している工務店等を対象としたサービスの強化を図るため、平成17年3月11日開催の取締役会において、ロイヤルハウス株式会社の株式を取得し、子会社とすることに関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由 中小工務店・建築業者等を対象にフランチャイズ事業を展開し、工務店支援、住宅施工、資材販促品の販売において実績のあるロイヤルハウス株式会社を当社グループに加えることが、当社グループが工務店等に提供しているサービスの強化に貢献すると考え株式の取得を決定いたしました。
2. 子会社となる会社の概要
- (1) 商 号 ロイヤルハウス株式会社
- (2) 事 業 内 容 ・住宅施工販売のフランチャイズ加盟店の指導育成
・資材販促品の販売
- (3) 設 立 年 月 日 昭和61年7月
- (4) 本 店 所 在 地 愛知県名古屋市中区千代田4 - 1 - 6
- (5) 代 表 者 代表取締役社長 加藤 大介
- (6) 資 本 金 49,000千円
- (7) 従 業 員 数 30名（平成17年2月28日現在）
- (8) 大株主構成及び所有割合 伊藤 達美 (100.0%)
- (9) 発行済株式総数 980株
- (10) 決 算 期 6月30日
- (11) 主 な 事 業 所 該当事項はございません。
- (12) 最近事業年度における業績の動向

	平成15年6月期	平成16年6月期
売 上 高	1,738 百万円	1,651 百万円
売 上 総 利 益	663 百万円	630 百万円
営 業 利 益	270 百万円	236 百万円
経 常 利 益	284 百万円	250 百万円
当 期 利 益	197 百万円	252 百万円
総 資 産	1,273 百万円	1,263 百万円
株 主 資 本	723 百万円	761 百万円

3. 株式の取得先

- (1) 伊藤 達美(同社 取締役会長)
- (2) 当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要
該当事項はありません。

4. 取得の前後における当社の所有に係る子会社の議決権の数及びその議決権の総数に対する割合

	(異動前)	(異動後)	
(1) 当社所有議決権数	0 個	980 個	
(当社所有株式数	0 株	980 株)	
(2) 議決権の総数	980 個	980 個	
(発行済株式総数	980 株	980 株)	
(3) 議決権の総数に対する割合	0 %	100.0 %	
(発行済株式総数に対する割合	0 %	100.0 %)	

5. 取得の内容及びその年月日

- (1) 内 容 伊藤 達美氏所有の株式980株を取得
- (2) 取得年月日 平成17年3月15日

6. 取得価格 1,750百万円

7. 取得の目的

当社は中小企業及び個人事業主を対象に、ITインフラの提供を中心とした経営支援サービスを、業種ごとに特化させて提供致しております。

工務店等を対象とするリフォームチームでは、現在約2,000社の工務店を対象に、ITインフラを提供すると共に、ネットを中心に工務店と利用者とのマッチング等の営業支援・業務支援を行っております。また、当中間期においては、ネットだけではないリアルな支援サービスを充実させ、営業同行といったネットだけでなくリアルの支援を含めたトータルサポートサービスを強化してまいりました。

このたびその一環として、ロイヤルハウスの株式を100.0%取得、完全連結子会社化とすることを決定致しました。ロイヤルハウスは、中小工務店や建築業者等を対象に、木造住宅建築に関する商品提供や営業ノウハウ提供等のフランチャイズ事業を全国的に展開しております。

本株式取得により、ロイヤルハウスがもつフランチャイズ本部機能を当社顧客向けにアレンジし、各種営業・業務支援の拡充を目指します。さらに同社が保有する資材供給ルートや各種保障制度を活用し、当社顧客に提供する経営支援サービスの強化を図ってまいります。

当社がITソリューション事業で培ってきたネットでのノウハウ及び顧客ネットワークと、ロイヤルハウスが培ってきたフランチャイズ事業でのノウハウ、システム及び住宅建築に関する商品提供を融合することにより、リアルでの展開を加速させ、よりトータルで付加価値の高い支援を行い、更なる事業、収益性の拡大を図る所存であります。

8. 今後の見通し

当連結会計年度につきましては大きな影響はなく、通期業績予想の変更はありません。

なお、来期以降につきましては、当社グループとのシナジーによる収益の拡大を含め業績に与える影響を策定中でありますので、平成17年3月期決算発表時にお知らせいたします。

以 上